

令和4年度  
善通寺市財務書類  
～統一的な基準～

総務部政策課  
令和6年3月

## 1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

善通寺市では、平成27年度より固定資産台帳の整備に取り組み、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表しています。

今後は、一層比較可能となった財務書類について他団体との比較・分析を行い、善通寺市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、その後の予算編成に活用するなど、更なる財政運営の健全化に努めてまいります。

## 2 対象となる会計範囲

統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

	一般会計等	一般会計			全体財務書類の対象範囲
	普通寺市	特別会計	公営企業 会計	法適用	
法非適用				特別会計農業集落排水	
				特別会計太陽光発電	
特別会計国民健康保険					
特別会計介護保険					
特別会計介護予防サービス					
特別会計後期高齢者医療					
一部事務組合・広域連合	中讃広域行政事務組合（一般会計）				連結財務書類の対象範囲
	中讃広域行政事務組合（仲善グリーンセンター）				
	中讃広域行政事務組合（瀬戸グリーンセンター）				
	香川県市町総合事務組合（消防）				
	香川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）				
	香川県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療事業）				
	まんのう町外三ヶ市町山林組合				
	まんのう町外三ヶ市町（七箇地区）山林組合				
	まんのう町外二ヶ市町（十郷地区）山林組合				
	香川県広域水道企業団				
第三セクター	普通寺市土地開発公社				
	（公財）ハートスクエア普通寺				
	（株）まんでがん				
	（公財）普通寺市農地管理公社				

### 3 財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

#### (1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

地方公共団体の決算書は1年間にどのような収入があり、何にいくら支出したかを明らかにしますが、現在の資産や負債がどれだけあるのかは分かりにくいものとなっています。

貸借対照表は資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。表の左側（借方）に市が保有する土地や建物などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成することによって将来世代が負担する「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」が会計年度の最終日においていくらあるのかが示されます。

貸借対照表（BS）の概略図

借方	貸方
・ 資産 …土地、建物、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本（インフラ）や、資金や基金などの将来現金化することが可能な財産	・ 負債 …地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
	・ 純資産 …過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

#### (2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は1年間の行政運営を行う中で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費、資産形成につながらない人件費や物件費などの行政サービスに要するコスト（経常費用、臨時損失）に区分したものと、行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料など（経常収益、臨時利益）を対応させて表示したものです。

行政コスト計算書は企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、損益を把握することが目的ではなく、市民のみなさんに提供する行政サービスの費用を明らかにするものです。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差引いたものが、当該年度の純行政コストになります。

### (3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとって利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

### (4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した計算書です。

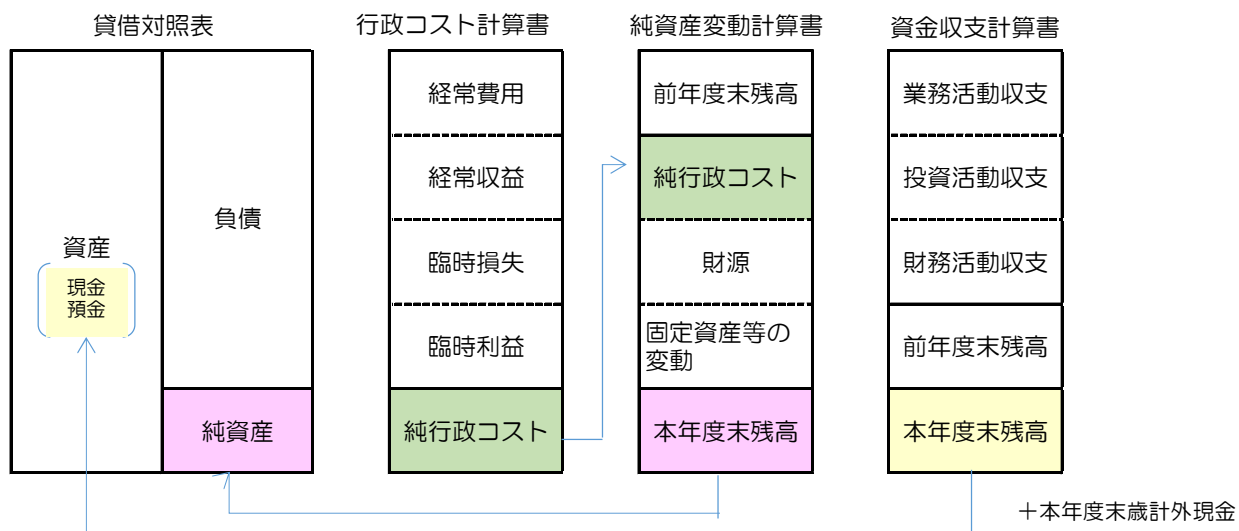
#### 作成基準日

作成基準日は、会計年度末（3月31日）とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したものと整理します。

また、各種指標を算出する際の令和4年度の人口は、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口30,682人を用いて算出しています。

#### 4 財務書類4表の関係

財務書類の4つの表はそれぞれが連動しており、相互関係を示すと以下のとおりとなります。



#### ※ 掲載数値についての留意事項

掲載している財務書類4表と分析数値は千円未満を四捨五入して処理しています。端数処理により合計金額等が一部相違しているものがありますのでご注意ください。

## 5 一般会計等財務書類について

### (1)貸借対照表（概要版）

これまでに善通寺市では、一般会計等で299億2,123万円の資産を形成してきました。  
 そのうち、純資産である153億1,859万円については過去の世代において既に負担がなされており、負債である146億263万円については将来の世代が負担していくことになります。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>固定資産</b>	27,382,380	<b>固定負債</b>	13,309,468
有形固定資産	24,104,501	地方債	11,344,936
事業用資産	20,790,884	引当金	1,721,389
インフラ資産	2,809,367	その他	243,143
物品	504,250	<b>流動負債</b>	1,293,170
無形固定資産	112,421	1年内償還予定地方債	1,038,569
投資その他の資産	3,165,457	未払金	-
<b>流動資産</b>	2,538,851	引当金	206,193
現金資産	892,686	その他	48,407
基金	1,596,962	<b>負債合計</b>	14,602,638
その他	49,203	<b>純資産</b>	15,318,593
<b>資産合計</b>	29,921,231	<b>負債・純資産合計</b>	29,921,231

#### 用語説明

資産：善通寺市が所有する道路、学校等の建物、車両など将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産。

負債：市債（地方債）や退職手当引当金など、将来世代の負担となるもの。

純資産：資産を形成するために過去の世代が蓄積してきた将来返済しなくてよい財産。

## (2)行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	14,123,179
業務費用	7,767,463
人件費	3,318,456
物件費等	4,038,379
その他	410,627
移転費用	6,355,716
補助金等	2,625,396
社会保障給付	2,947,152
その他	783,168
経常収益	757,391
純経常行政コスト（△）	-13,365,789
臨時損益	15,609
純行政コスト	13,350,180
財源	13,254,666
税収等	9,470,297
国県等補助金	3,784,369
本年度差額	-95,514
資産評価差額等	-
本年度純資産変動額	-95,514

行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動の関係性を分かりやすく示すため、財務4表のうち行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合して表示しています。

令和4年度の経常費用は、一般会計等で141億2,318万円です。また、行政サービスの利用に対する対価として、市民の皆さんが負担する使用料・手数料などの経常収益は7億5,739万円です。

経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは133億6,578万円となり、この不足分を市税・地方交付税などの一般財源並びに国県等補助金などの収入によって補っています。

その結果、本年度差額は9,551万円マイナスとなっており、令和4年度の単年度で発生した行政コストを財源で賄いきれていないため、過去に蓄積してきた純資産を取り崩したか、負担を将来へ先送りしていると言えます。

### 用語説明

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費など。

物件費等：消耗品費や備品購入費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費など。

その他の業務費用：市債の償還利子や、上記の人件費、物件費等に該当しないもの。

移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障給付など。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入など。

税収等：市税、地方交付税、分担金・負担金など。

資産評価差額等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など。



### (3) 資金収支計算書（概要版）

（単位：千円）

科目	金額
業務活動収支	586,415
業務支出	12,948,946
業務収入	13,419,045
臨時支出	-
臨時収入	116,317
投資活動収支	-1,575,833
投資活動支出	3,593,812
投資活動収入	2,017,979
財務活動収支	537,427
財務活動支出	1,056,873
財務活動収入	1,594,300
本年度資金収支額	-451,991
前年度末残高	1,319,170
本年度末残高	867,179

令和4年度決算においては、経常的な行政サービスに係る業務活動収支で5億8,641万円余剰が生じ、投資活動で15億7,583万円の不足が、財務活動で5億3,743万円の余剰がそれぞれ生じた結果、全体で4億5,199万円減少して期末の歳計現金残高は8億6,718万円となっています。

#### 用語説明

業務活動収支：人件費や物件費などの経常的な行政サービスにかかる支出並びに税収や手数料などの収入。

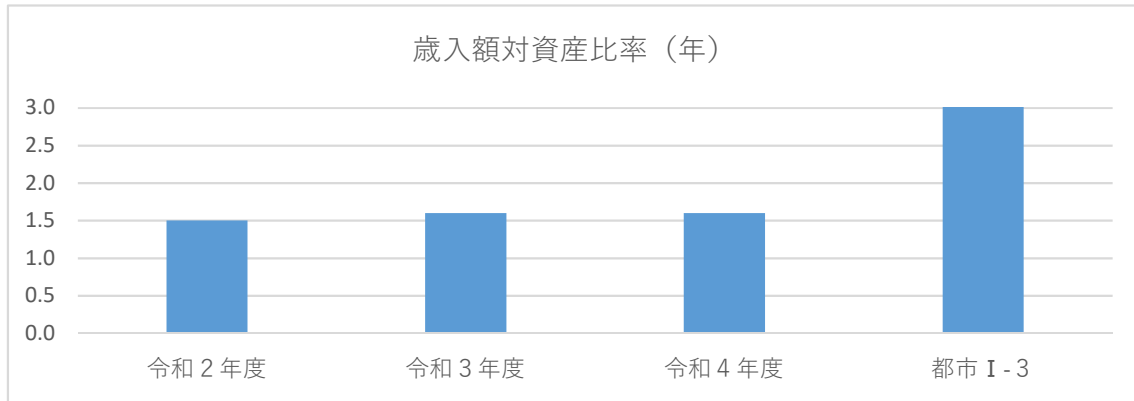
投資活動収支：公共施設の整備や基金への積立など、有形固定資産の形成に係る支出や、投資、貸付の収入及び支出。

財務活動収支：地方債や借入金の借入による収入並びに償還による支出。

## 6 財務書類から分かる財務指標

### ① 歳入額対資産比率

	普通寺市			類似団体比較 (R3)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	都市 I - 3
資産合計 (千円)	28,927,192	29,708,910	29,921,231	
歳入総額 (千円)	19,165,804	18,614,087	18,466,810	
当該値	1.5	1.6	1.6	3.1



歳入に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

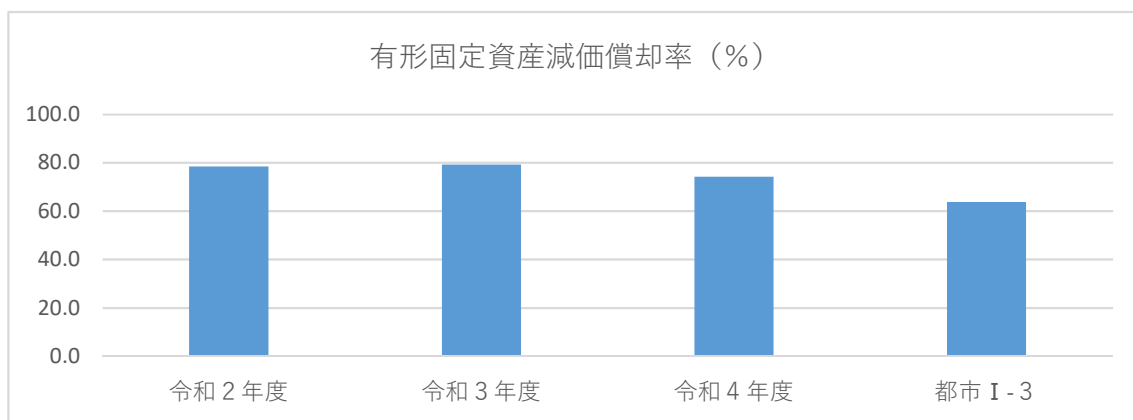
歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額 (※)

※歳入総額＝資金収支計算書の各区分の収入＋前年度末資金残高

### ② 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

	普通寺市			類似団体比較 (R3)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	都市 I - 3
減価償却累計額 (千円)	45,491,704	46,028,582	46,694,227	
有形固定資産 (千円) ※1	58,035,298	58,045,193	62,892,780	
当該値	78.4	79.3	74.2	63.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



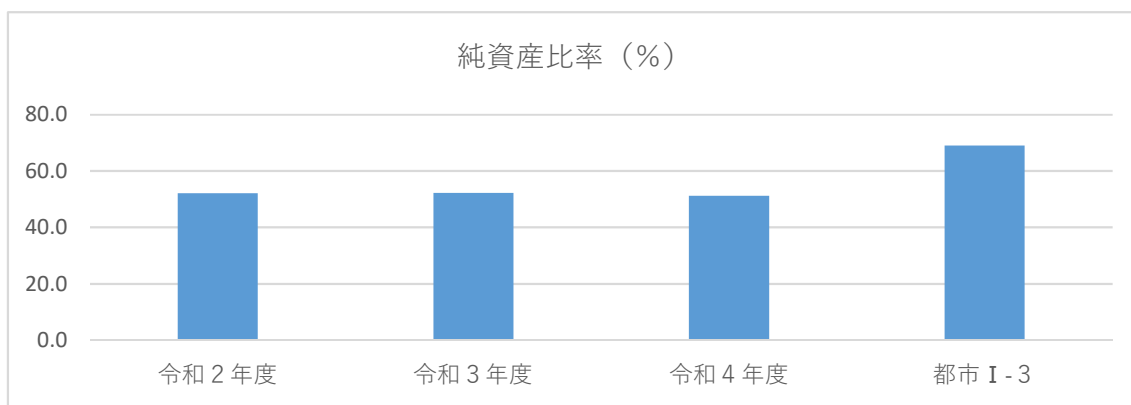
有形固定資産のうち償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に比較してどの程度経過しているかを全体として把握できます。

有形固定資産減価償却率 (%)＝減価償却累計額÷償却資産取得価格×100

※償却資産取得価格 有形固定資産－土地等－建設仮勘定＋減価償却累計額

### ③ 純資産比率

	普通寺市			類似団体比較 (R3)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	都市 I-3
純資産 (千円)	15,066,888	15,502,459	15,318,593	
資産合計 (千円)	28,927,192	29,708,910	29,921,231	
当該値	52.1	52.2	51.2	69.0



資産全体に対する現世代が負担してきた割合を表します。

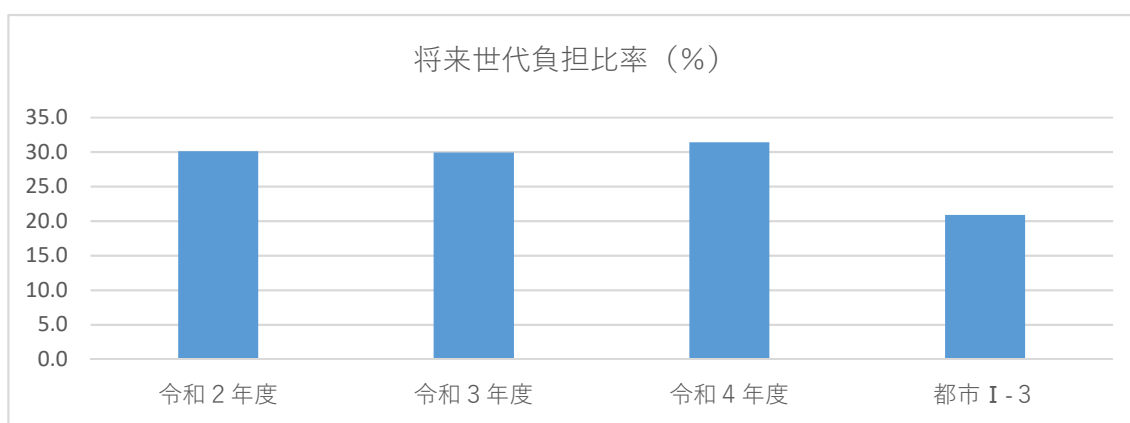
$$\text{純資産比率 (\%)} = \text{純資産} \div \text{総資産} \times 100$$

### ④ 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表します。

	普通寺市			類似団体比較 (R3)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	都市 I-3
地方債残高 (千円) ※1	6,454,436	6,765,402	7,608,857	
有形・無形固定資産合計 (千円)	21,429,613	22,611,498	24,216,923	
当該値	30.1	29.9	31.4	20.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債 (特例地方債を除く)} \div \text{有形・無形固定資産} \times 100$$

※地方債 地方債 + 1年以内償還予定地方債 + 長期未払金

⑤ 地方債償還可能年数 一般会計等 21.12年(前年度数値 13.66年)

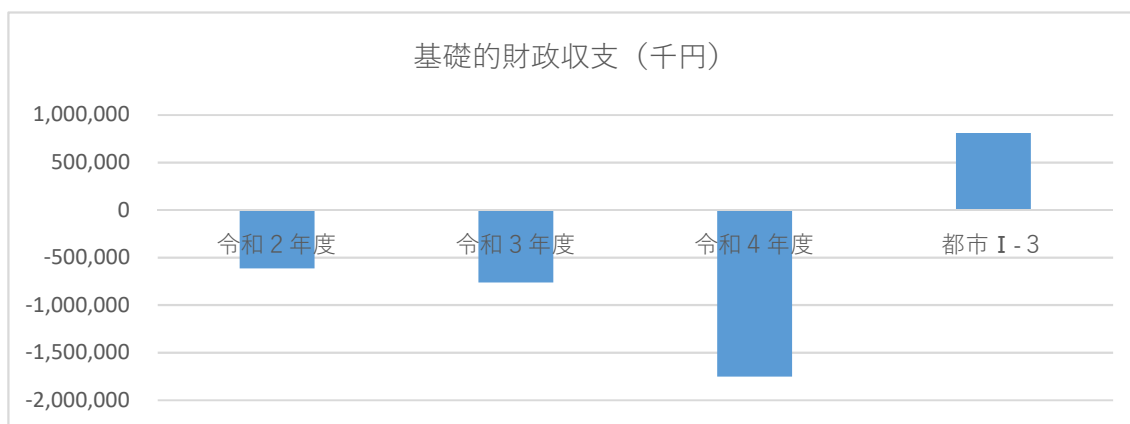
地方債が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分）の何年分あるかを示す指標です。

$$\text{地方債償還可能年数（年）} = \text{地方債} \div \text{業務活動収支}$$

⑥ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

	普通寺市			類似団体比較 (R3)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	都市 I-3
業務活動収支（千円）※1	702,752	911,493	634,762	
投資的活動収支（千円）※2	-1,319,430	-1,673,428	-2,389,188	
当該値	-616,678	-761,934	-1,754,426	810,300

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



地方債などの元金・利子返済額を除いた支出と、地方債発行などの借金による収入を除いた収入のバランスを見るもので、収支がプラスの場合は経費が借金に頼らないで、税金などの収入で賄われていることを指します。

$$\begin{aligned} &\text{基礎的財政収支（千円）} \\ &= \text{資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）} + \text{投資活動収支} \end{aligned}$$

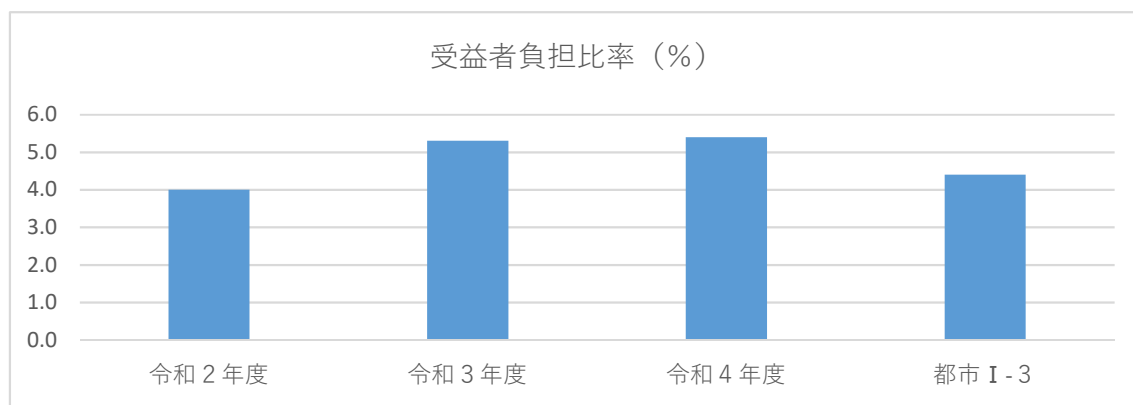
⑦ 行政コスト対税込等比率 一般会計等 100.8%（前年度数値 96.4%）

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

$$\begin{aligned} &\text{行政コスト対税込等比率（％）} \\ &= \text{純経常行政コスト} / (\text{税込等} + \text{国県等補助金}) \times 100 \end{aligned}$$

⑧ 受益者負担比率

	普通寺市			類似団体比較 (R3)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	都市 I - 3
経常収益 (千円)	648,126	746,765	757,391	
経常費用 (千円)	16,210,808	14,206,085	14,123,179	
当該値	4.0	5.3	5.4	4.4



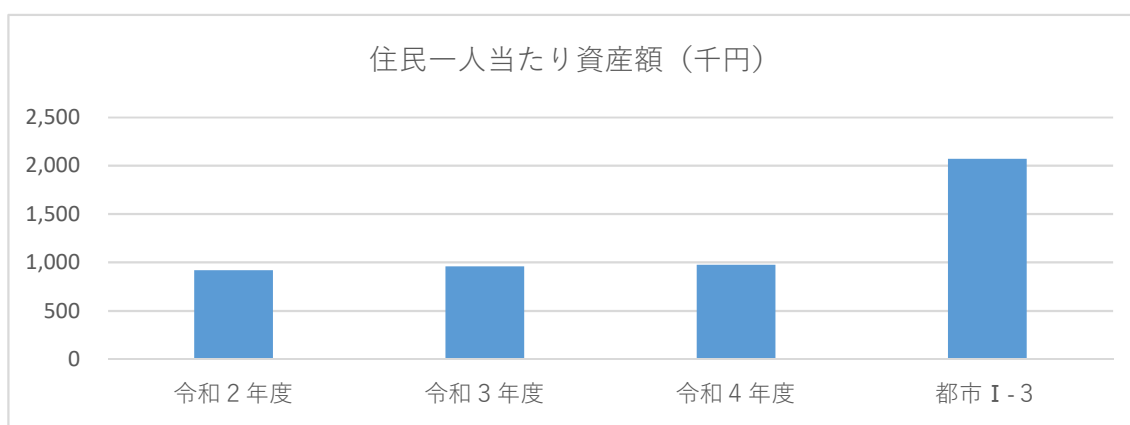
行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表す指標です。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

⑨ 住民一人当たりの指標

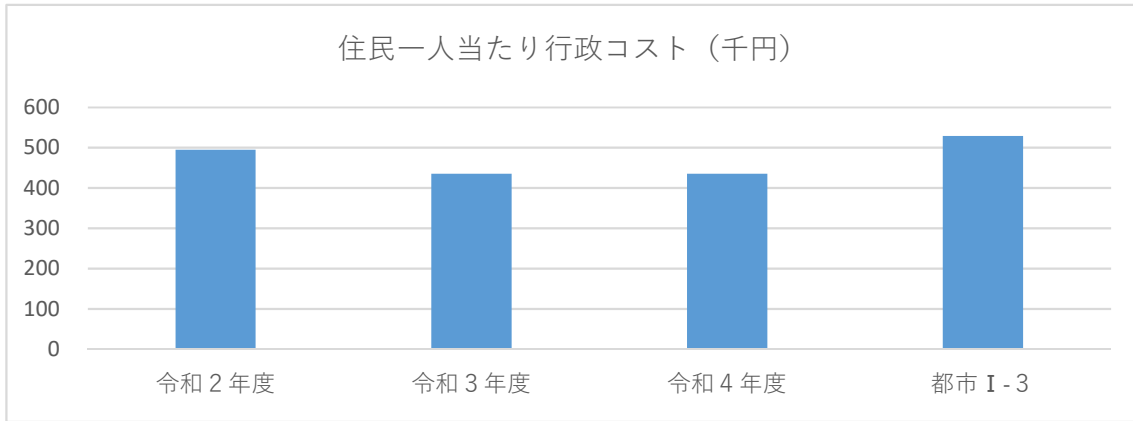
(1) 住民一人当たり資産額

	普通寺市			類似団体比較 (R3)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	都市 I - 3
資産合計 (千円)	28,927,192	29,708,910	29,921,231	
人口 (人)	31,495	31,037	30,682	
当該値	918	957	975	2,069



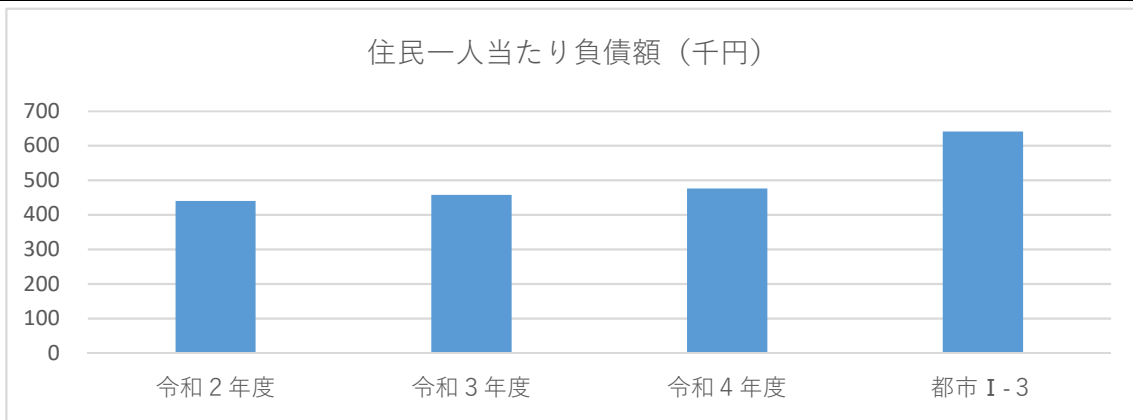
(2)住民一人当たり行政コスト

	普通寺市			類似団体比較 (R2)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	都市 I - 3
純行政コスト (千円)	15,563,979	13,494,350	13,350,179	
人口 (人)	31,495	31,037	30,682	
当該値	494	435	435	529



(3)住民一人当たり負債額

	普通寺市			類似団体比較 (R2)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	都市 I - 3
負債合計 (千円)	13,860,304	14,206,451	14,602,638	
人口 (人)	31,495	31,037	30,682	
当該値	440	458	476	641



## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	27,382,380	固定負債	13,309,468
有形固定資産	24,104,501	地方債	11,344,936
事業用資産	20,790,884	長期未払金	-
土地	6,868,105	退職手当引当金	1,721,389
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	28,341,681	その他	243,143
建物減価償却累計額	-15,590,702	流動負債	1,293,170
工作物	3,404,077	1年内償還予定地方債	1,038,569
工作物減価償却累計額	-2,262,532	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	206,193
航空機	-	預り金	25,507
航空機減価償却累計額	-	その他	22,900
その他	-	負債合計	14,602,638
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	30,255	固定資産等形成分	28,990,842
インフラ資産	2,809,367	余剰分(不足分)	-13,672,248
土地	308,362		
建物	13,525		
建物減価償却累計額	-1,983		
工作物	31,133,497		
工作物減価償却累計額	-28,839,010		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	194,975		
物品	1,991,372		
物品減価償却累計額	-1,487,121		
無形固定資産	112,421		
ソフトウェア	112,421		
その他	-		
投資その他の資産	3,165,457		
投資及び出資金	131,388		
有価証券	-		
出資金	131,388		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	95,855		
長期貸付金	296,950		
基金	2,650,912		
減債基金	-		
その他	2,650,912		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,647		
流動資産	2,538,851		
現金預金	892,686		
未収金	42,188		
短期貸付金	11,500		
基金	1,596,962		
財政調整基金	1,321,470		
減債基金	275,491		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,485		
資産合計	29,921,231	純資産合計	15,318,593
		負債及び純資産合計	29,921,231

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	14,123,179
業務費用	7,767,463
人件費	3,318,456
職員給与費	2,489,149
賞与等引当金繰入額	206,193
退職手当引当金繰入額	-
その他	623,114
物件費等	4,038,379
物件費	2,593,229
維持補修費	424,545
減価償却費	1,020,605
その他	-
その他の業務費用	410,627
支払利息	45,346
徴収不能引当金繰入額	7,448
その他	357,833
移転費用	6,355,716
補助金等	2,625,396
社会保障給付	2,947,152
他会計への繰出金	779,057
その他	4,111
経常収益	757,391
使用料及び手数料	200,513
その他	556,878
純経常行政コスト	13,365,788
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,609
資産売却益	15,609
その他	-
純行政コスト	13,350,179



## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,502,459	28,207,622	-12,705,163	
純行政コスト(△)	-13,350,179		-13,350,179	
財源	13,254,666		13,254,666	
税金等	9,470,297		9,470,297	
国県等補助金	3,784,369		3,784,369	
本年度差額	-95,514		-95,514	
固定資産等の変動(内部変動)		871,572	-871,572	
有形固定資産等の増加		2,714,382	-2,714,382	
有形固定資産等の減少		-1,020,605	1,020,605	
貸付金・基金等の増加		883,192	-883,192	
貸付金・基金等の減少		-1,705,397	1,705,397	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-88,352	-88,352		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-183,866	783,220	-967,086	
本年度末純資産残高	15,318,593	28,990,842	-13,672,248	

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,948,946
業務費用支出	6,593,230
人件費支出	3,303,165
物件費等支出	3,017,775
支払利息支出	45,346
その他の支出	226,944
移転費用支出	6,355,716
補助金等支出	2,625,396
社会保障給付支出	2,947,152
他会計への繰出支出	779,057
その他の支出	4,111
業務収入	13,419,045
税込等収入	9,459,258
国県等補助金収入	3,370,385
使用料及び手数料収入	201,299
その他の収入	388,102
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	116,317
業務活動収支	586,415
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,593,812
公共施設等整備費支出	2,714,382
基金積立金支出	811,431
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	68,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,017,979
国県等補助金収入	297,667
基金取崩収入	1,624,785
貸付金元金回収収入	79,918
資産売却収入	15,609
その他の収入	-
投資活動収支	-1,575,833
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,056,873
地方債償還支出	1,034,410
その他の支出	22,463
財務活動収入	1,594,300
地方債発行収入	1,594,300
その他の収入	-
財務活動収支	537,427
本年度資金収支額	-451,991
前年度末資金残高	1,319,170
本年度末資金残高	867,179
前年度末歳計外現金残高	30,018
本年度歳計外現金増減額	-4,511
本年度末歳計外現金残高	25,507
本年度末現金預金残高	892,686

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,122,394	固定負債	24,727,548
有形固定資産	40,895,785	地方債等	16,637,028
事業用資産	22,397,444	長期未払金	-
土地	7,457,339	退職手当引当金	1,805,972
立木竹	453,713	損失補償等引当金	-
建物	29,382,325	その他	6,284,548
建物減価償却累計額	-16,205,586	流動負債	2,120,182
工作物	3,748,820	1年内償還予定地方債等	1,603,566
工作物減価償却累計額	-2,470,161	未払金	179,767
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	483
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	220,150
航空機	-	預り金	28,103
航空機減価償却累計額	-	その他	88,113
その他	741	負債合計	26,847,729
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,255	固定資産等形成分	47,901,588
インフラ資産	17,403,498	余剰分(不足分)	-24,165,316
土地	461,946	他団体出資等分	38,754
建物	289,572		
建物減価償却累計額	-155,531		
工作物	55,389,495		
工作物減価償却累計額	-39,227,572		
その他	305		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	645,283		
物品	3,800,954		
物品減価償却累計額	-2,706,112		
無形固定資産	1,423,387		
ソフトウェア	190,527		
その他	1,232,861		
投資その他の資産	3,803,222		
投資及び出資金	124,251		
有価証券	21,561		
出資金	102,690		
その他	-		
長期延滞債権	171,533		
長期貸付金	320,910		
基金	3,201,652		
減債基金	-		
その他	3,201,652		
その他	13		
徴収不能引当金	-15,137		
流動資産	4,500,362		
現金預金	2,463,443		
未収金	210,384		
短期貸付金	11,500		
基金	1,767,694		
財政調整基金	1,492,203		
減債基金	275,491		
棚卸資産	14,728		
その他	43,486		
徴収不能引当金	-10,872		
繰延資産	-	純資産合計	23,775,027
資産合計	50,622,756	負債及び純資産合計	50,622,756

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	25,020,821
業務費用	9,944,460
人件費	3,599,401
職員給与費	2,720,423
賞与等引当金繰入額	223,075
退職手当引当金繰入額	7,253
その他	648,649
物件費等	5,661,529
物件費	3,273,315
維持補修費	441,716
減価償却費	1,683,415
その他	263,083
その他の業務費用	683,530
支払利息	145,785
徴収不能引当金繰入額	15,154
その他	522,592
移転費用	15,076,361
補助金等	12,115,799
社会保障給付	2,947,152
その他	13,410
経常収益	2,091,346
使用料及び手数料	1,013,345
その他	1,078,001
純経常行政コスト	22,929,475
臨時損失	19,747
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,728
臨時利益	17,392
資産売却益	16,310
その他	1,082
純行政コスト	22,931,831

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,823,901	47,202,905	-23,417,434	38,431
純行政コスト(△)	-22,931,831		-22,924,424	-7,406
財源	22,907,147		22,899,418	7,730
税収等	12,443,665		12,443,665	-
国県等補助金	10,463,482		10,455,753	7,730
本年度差額	-24,683		-25,007	323
固定資産等の変動(内部変動)		749,952	-749,952	
有形固定資産等の増加		3,082,434	-3,082,434	
有形固定資産等の減少		-1,614,082	1,614,082	
貸付金・基金等の増加		1,103,641	-1,103,641	
貸付金・基金等の減少		-1,822,042	1,822,042	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-88,393	-88,393		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	49,747	22,670	27,077	-
その他	14,455	14,455	-	
本年度純資産変動額	-48,875	698,683	-747,881	323
本年度末純資産残高	23,775,027	47,901,588	-24,165,316	38,754

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,924,609
業務費用支出	7,848,903
人件費支出	3,573,344
物件費等支出	3,745,170
支払利息支出	145,785
その他の支出	384,604
移転費用支出	15,075,705
補助金等支出	12,115,799
社会保障給付支出	2,947,152
その他の支出	12,755
業務収入	24,047,796
税収等収入	12,182,689
国県等補助金収入	9,944,097
使用料及び手数料収入	1,012,665
その他の収入	908,344
臨時支出	19,728
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	19,728
臨時収入	134,859
業務活動収支	1,238,319
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,216,338
公共施設等整備費支出	3,094,208
基金積立金支出	1,054,118
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	68,012
その他の支出	-
投資活動収入	2,592,237
国県等補助金収入	348,418
基金取崩収入	1,752,111
貸付金元金回収収入	79,918
資産売却収入	18,685
その他の収入	393,106
投資活動収支	-1,624,101
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,658,405
地方債等償還支出	1,608,727
その他の支出	49,678
財務活動収入	1,729,807
地方債等発行収入	1,729,807
その他の収入	-
財務活動収支	71,402
本年度資金収支額	-314,380
前年度末資金残高	2,742,222
比例連結割合変更に伴う差額	7,826
本年度末資金残高	2,435,668
前年度末歳計外現金残高	32,102
本年度歳計外現金増減額	-4,327
本年度末歳計外現金残高	27,774
本年度末現金預金残高	2,463,443

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,683,315	固定負債	22,218,950
有形固定資産	34,779,541	地方債等	15,329,440
事業用資産	21,256,351	長期未払金	-
土地	7,243,857	退職手当引当金	1,721,389
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	28,578,395	その他	5,168,121
建物減価償却累計額	-15,737,702	流動負債	1,804,388
工作物	3,404,077	1年内償還予定地方債等	1,492,041
工作物減価償却累計額	-2,262,532	未払金	34,746
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	208,793
航空機	-	預り金	25,507
航空機減価償却累計額	-	その他	43,299
その他	-	負債合計	24,023,337
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,255	固定資産等形成分	41,291,776
インフラ資産	12,945,977	余剰分(不足分)	-22,678,562
土地	310,119	他団体出資等分	-
建物	13,525		
建物減価償却累計額	-1,983		
工作物	47,629,923		
工作物減価償却累計額	-35,258,873		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	253,265		
物品	2,227,219		
物品減価償却累計額	-1,650,005		
無形固定資産	993,494		
ソフトウェア	112,711		
その他	880,783		
投資その他の資産	3,910,280		
投資及び出資金	135,497		
有価証券	-		
出資金	135,497		
その他	-		
長期延滞債権	153,388		
長期貸付金	296,950		
基金	3,339,068		
減債基金	-		
その他	3,339,068		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,622		
流動資産	2,953,237		
現金預金	1,216,688		
未収金	136,169		
短期貸付金	11,500		
基金	1,596,962		
財政調整基金	1,321,470		
減債基金	275,491		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,081		
繰延資産	-	純資産合計	18,613,214
資産合計	42,636,551	負債及び純資産合計	42,636,551

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	20,195,083
業務費用	8,551,415
人件費	3,394,290
職員給与費	2,556,609
賞与等引当金繰入額	211,793
退職手当引当金繰入額	-
その他	625,888
物件費等	4,605,213
物件費	2,787,877
維持補修費	428,089
減価償却費	1,389,248
その他	-
その他の業務費用	551,911
支払利息	127,124
徴収不能引当金繰入額	12,592
その他	412,196
移転費用	11,643,669
補助金等	8,688,306
社会保障給付	2,947,152
その他	8,210
経常収益	1,217,695
使用料及び手数料	507,416
その他	710,280
純経常行政コスト	18,977,388
臨時損失	134
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	134
臨時利益	16,299
資産売却益	15,609
その他	691
純行政コスト	18,961,223



## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,713,434	40,676,225	-21,962,791	-
純行政コスト(△)	-18,961,223		-18,961,223	-
財源	18,948,292		18,948,292	-
税収等	11,372,593		11,372,593	-
国県等補助金	7,575,700		7,575,700	-
本年度差額	-12,931		-12,931	-
固定資産等の変動(内部変動)		702,841	-702,841	
有形固定資産等の増加		2,815,190	-2,815,190	
有形固定資産等の減少		-1,389,248	1,389,248	
貸付金・基金等の増加		1,006,276	-1,006,276	
貸付金・基金等の減少		-1,729,378	1,729,378	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-87,289	-87,289		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-100,219	615,552	-715,771	-
本年度末純資産残高	18,613,214	41,291,776	-22,678,562	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,631,670
業務費用支出	6,988,001
人件費支出	3,366,423
物件費等支出	3,215,972
支払利息支出	127,124
その他の支出	278,482
移転費用支出	11,643,669
補助金等支出	8,688,306
社会保障給付支出	2,947,152
その他の支出	8,210
業務収入	19,272,990
税込等収入	11,149,852
国県等補助金収入	7,073,848
使用料及び手数料収入	508,198
その他の収入	541,093
臨時支出	134
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	134
臨時収入	117,008
業務活動収支	758,193
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,802,647
公共施設等整備費支出	2,800,185
基金積立金支出	934,463
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	68,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,425,574
国県等補助金収入	317,667
基金取崩収入	1,646,085
貸付金元金回収収入	79,918
資産売却収入	15,609
その他の収入	366,295
投資活動収支	-1,377,073
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,517,006
地方債等償還支出	1,494,543
その他の支出	22,463
財務活動収入	1,663,900
地方債等発行収入	1,663,900
その他の収入	-
財務活動収支	146,894
本年度資金収支額	-471,986
前年度末資金残高	1,663,167
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,191,181
前年度末歳計外現金残高	30,018
本年度歳計外現金増減額	-4,511
本年度末歳計外現金残高	25,507
本年度末現金預金残高	1,216,688